

# いわき市 復興事業計画

(第四次)

平成 26 年 11 月

いわき市



# いわき市復興事業計画（第四次）の概要

## 1 復旧・復興計画の構成

### (1) 復興ビジョン（平成 23 年 9 月策定）

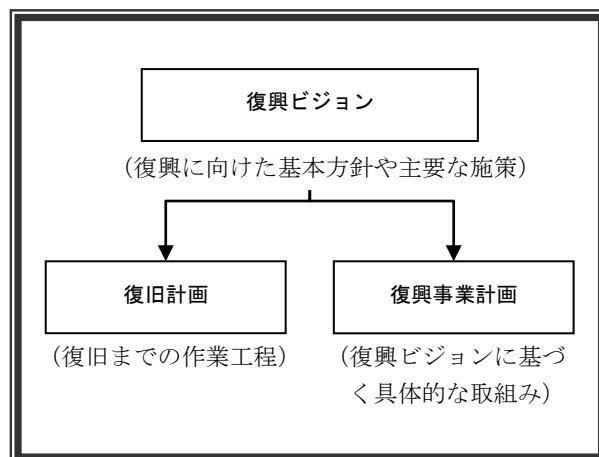
復興に向けた基本方針や主要な施策などを示したものです。

[10 年間：平成 23 年度から 32 年度まで]

### (2) 復旧計画（平成 23 年 10 月策定）

道路、河川、橋梁、公共施設など各分野の「復旧」までの作業工程を示したものです。

[3 年間：平成 23 年度から 25 年度まで]



### (3) 復興事業計画（平成 23 年 12 月策定）

（平成 24 年 12 月改訂、平成 26 年 1 月改訂、平成 26 年 11 月改訂）

復興ビジョンに基づき、具体的な取組みや主要な事業を示すものです。

[5 年間：平成 23 年度から 27 年度まで]

## 2 第四次計画の策定経過

平成 26 年 1 月に策定した復興事業計画（第三次）には 217 の取組みを位置付けたところであり、同計画に基づき、これまで被災者の生活再建を最優先として、各種復興事業に取り組んできました。

平成 25 年度末時点において、計画事業費に対する実績事業費や、計画どおりに進捗した取組数は、いずれも約 9 割程度となっており、全体としては概ね計画どおりに進捗していたところでもあります。これらの進捗状況を踏まえ、引き続き、各種の取組みを着実に推進するとともに、さらなる復興の推進を図る観点から、新たに必要となった取組みを加えるなど、社会状況の変化や市民ニーズを踏まえながら、今般、復興事業計画（第四次）を策定したところでもあります。

策定にあたっては、各界各層の市民の代表等からなる「市行政経営市民会議」を開催し、委員の皆様からいただいた意見を反映するとともに、国が創設した新たな制度に対応した取組みを構築することなどにより、第三次計画に 5 つの取組みを加え、合計 222 の取組みを第四次計画に位置付けました。

### 【参考】第四次計画において新たに位置付けた取組み

- ・取組の柱 3
  - ① 長期避難者の生活基盤を支える市道の整備
  - ② 被災地域における難視聴対策への支援
- ・取組の柱 4
  - ① 沿岸部排水機場の地盤沈下対策
  - ② 津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援
- ・取組の柱 5
  - ① 復興ランドデザインの具現化に向けた取組みに対する支援

### 3 第四次計画の内容

#### (1) 体系・取組数

取組の柱		区分	取組数
取組の柱1	被災者の生活再建	(1) 避難時の対応等 (2) 住宅に係る支援 (3) 生活資金の提供等 (4) 被災者の見守りと心のケア (5) 情報の提供と発信 (6) 市外からの避難者への対応 (7) 適切な放射線対策の実施	37 取組
取組の柱2	生活環境の整備・充実	(1) 地域防災計画の見直し等 (2) 医療体制の整備・充実 (3) 教育環境の整備・充実 (4) 福祉環境の整備・充実 (5) 地域活動の支援等 (6) 芸術・文化活動の充実 (7) 震災記録の保存と継承 (8) 放射線量低減への取組み	77 取組
取組の柱3	社会基盤の再生・強化	(1) 生活基盤の再生 (2) 情報基盤の整備・強化 (3) 防災施設の整備・強化	30 取組
取組の柱4	経済・産業の再生・創造	(1) 農林水産業への支援 (2) 商工業への支援 (3) 観光交流の再生・促進 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備 (5) 新たな産業の集積等 (6) 適切な放射線対策の実施	63 取組
取組の柱5	復興の推進	(1) 復興に向けた組織体制の強化 (2) 国・県や関係団体等との連携 (3) 復興を担う人材の育成 (4) 財源の確保等	15 取組

計 222 取組

(2) 総事業費の見込み

(単位:百万円)

取組の柱	取組数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5年合計
取組の柱 1	37	7,034	4,397	22,052	19,643	6,221	59,347
取組の柱 2	77	3,064	14,903	12,433	30,005	28,659	89,064
取組の柱 3	30	275	3,954	13,238	38,652	15,308	71,427
取組の柱 4	63	5,738	9,262	10,201	17,737	7,565	50,503
取組の柱 5	15	15	19	22	21	24	101
合計	222	16,126	32,535	57,946	106,058	57,777	270,442

※ 事業費については、平成 23～25 年度は契約済額、平成 26 年度は現計予算額、平成 27 年度は計画額であり、現時点で積算困難な事業等の費用は含めておりません。また、今後、国・県の制度の動向や事業内容の変更などにより、変動する可能性があります。

(参考) 第三次計画における総事業費の見込み

(単位:百万円)

取組の柱	取組数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5年合計
取組の柱 1	37	7,034	4,397	32,547	6,985	1,583	52,546
取組の柱 2	77	3,064	14,903	35,725	15,630	26,951	96,273
取組の柱 3	28	275	3,954	22,511	21,838	9,554	58,132
取組の柱 4	61	5,738	9,262	11,823	12,750	6,821	46,394
取組の柱 5	14	15	19	22	23	22	101
合計	217	16,126	32,535	102,628	57,226	44,931	253,446

### (3) 主な取組の内容

#### ・取組の柱 1：被災者の生活再建

被災した市民一人ひとりに寄り添い、住まいと暮らしの再建や安定に向けた総合的な取組を進めます。

- 災害公営住宅につきましては、被災された市民の皆様が、一日も早く本格的な生活再建が果たせるよう、早期整備を図るほか、家賃の減免や移転費用の支援に取り組みます。
- 市街化区域の見直し等により、住宅用地を確保します。
- 雇用の確保や就職支援に取り組むほか、一時提供住宅等に入居された方を中心に、見守り活動や心のケアに努めるとともに、放射性物質による市民の不安を取り除くため、きめ細かいモニタリングや放射線内部被ばく検査を実施します。
- 被災者への確かな行政サービスが提供できるよう、情報の一元管理を可能とするシステムの構築のほか、広報紙、市ホームページをはじめ、様々な媒体を通して情報の発信に努めます。
- 復興公営住宅建設に関する情報の提供を行うなど、国・県・関係自治体と連携を図りながら、双葉郡をはじめ市外から本市へ避難している方に対し、適切な支援に取り組みます。

**【主な取組】** 災害公営住宅の整備、津波被災住宅の再建支援、市街化区域の見直し等による土地の確保、一時提供住宅入居者への訪問活動の実施、復興に向けた情報発信の強化、被災自治体との連携推進、内部被ばく検査の実施、空間線量モニタリングの実施 など

#### ・取組の柱 2：生活環境の整備・充実

医療・福祉体制の強化、子育て・教育環境の整備、地域力の強化など、安心して暮らすことができる生活環境の整備・充実や災害対応力の強化に取り組みます。

- 災害対応力を高める観点から、新たに、原子力災害対策に関する知識普及のための手引きを作成することとしたほか、引き続き、放射線量が比較的高い地域を中心に計画的な除染を推進し、安全・安心の最大限の確保に努めます。
- 地域医療体制の整備・充実を図るため、新病院の早期建設に全力をあげるとともに、引き続き、医師の確保や育成に努めるほか、18歳までの子どもの医療費の無料化、救命救急センターの運営や休日・夜間の診療の確保を行います。
- 被災した児童生徒の通学支援や震災遺児への支援活動を推進するとともに、園児、児童、生徒の心のケアに取り組むほか、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）、子ども元気パーク等を整備するほか、園舎、校舎の耐震化など、教育・福祉環境の整備・充実に努めます。
- 地域における安全・安心を確保していく観点から、地域集会所等の活動拠点の充実や、市民団体等が行う様々な地域活動の支援を図ります。

**【主な取組】** 地域防災計画の見直し、原子力災害に対する安全対策の強化、新病院の建設、被災児童生徒への通学支援、学校給食の放射性物質検査、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）の整備、子ども元気パークの整備、東日本大震災遺児等への支援、市民活動に対する活動費の助成、東日本大震災の記録・復興の歩みの作成、除染の実施 など

### ・取組の柱3：社会基盤の再生・強化

災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。

- 津波により甚大な被害を受けた沿岸域については、復興交付金等の採択を受け、震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業の推進や生活排水処理施設の整備を促進するほか、新たに難視聴対策への支援に取り組むとともに、水門の設置等による準用河川の整備や、地震により崩落を生じた住宅団地の復旧・整備に取り組みます。
- 安全・安心の更なる向上に向け、21世紀の森公園への災害拠点施設、津波避難ビルの整備や、避難所機能を有する公共施設の耐震化を推進します。
- 災害時の円滑な避難を確保する観点から、津波避難計画に基づき、避難路の整備や避難誘導看板等の設置を図ります。また、一般国道6号・49号バイパス、小名浜道路の整備促進を図るなど、幹線道路網の整備に努めるとともに、新たに県の復興公営住宅建設に伴う交通量の増加に対応するため周辺市道を改良するほか、災害時の通信手段を確保するための情報通信基盤や応急給水体制を整備するなど、災害に強いまちづくりに取り組みます。

**【主な取組】** 避難路の整備、主要幹線道路の整備促進、長期避難者の生活基盤を支える市道の整備、震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、災害時の双方向通信手段等の確保、被災地域における難視聴対策への支援、津波避難ビルの整備（小学校、中学校、公民館）、防災機能を有する都市公園の整備、応急給水体制の整備 など

### ・取組の柱4：経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組みます。

- 農林水産業、観光産業などにおいて、様々なキャンペーンに取り組むとともに、農作物・工業製品等に係る放射線量の検査体制を構築し、風評の払拭を図ってきたところであり、今後もより一層、効果的な展開に努めます。
- 販路の維持や拡大に向けた取組みや新たな技術等の導入促進など、それぞれの産業に応じた的確な支援を実施するほか、いわきサンシャインマラソンなどの大規模イベントの実施、デスティネーションキャンペーンや第7回太平洋・島サミット、（仮称）いわきサンシャイン博の開催により本市の安全性や魅力を広く発信します。
- 小名浜港周辺地域を本市復興のシンボルとして整備を加速させるとともに、再生可能エネルギーを核とし、環境、エネルギー、医療・福祉、蓄電池、ロボットなど成長が見込まれる産業の集積や育成に努め、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

**【主な取組】** 本市農林水産物の風評被害の払拭、沿岸部排水機場の地盤沈下対策、津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援、企業の技術開発の支援、復興に係る大規模イベントへの支援等、観光分野における風評被害対策、いわきサンシャインマラソンへの助成、各種大会や会議等の誘致促進、（仮称）いわきサンシャイン博の開催、小名浜港周辺地域の復興、洋上風力発電導入に向けた調査研究、いわき国際研究産業都市構想研究会の設置・運営、工場等の誘致促進 など

## ・取組の柱5：復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に向けた組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

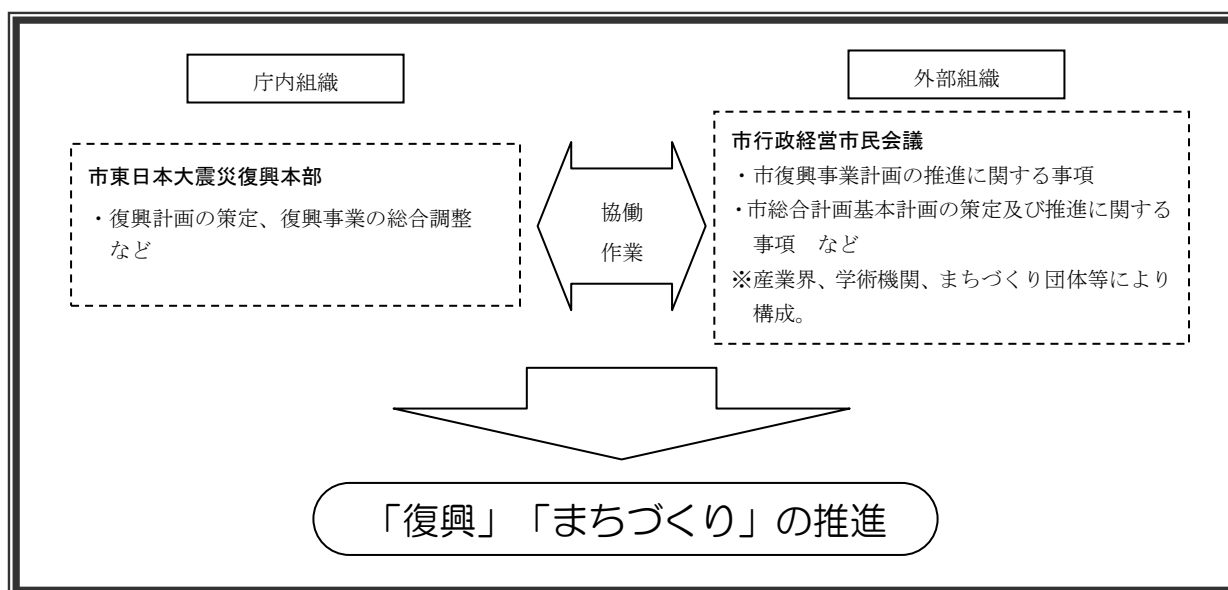
- 平成27年度までに、効率的・効果的な復興が成し遂げられるように、市組織体制の再編・強化を図るとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。
- 本市の復興事業計画の具現化に向けては、財源の確保と本市の実情を踏まえた制度改正等が必要不可欠であり、これまで県内最多の復興交付金の採択を受けてきましたが、今後も財源の確保に全力で取り組みます。
- 本市が直面する様々な課題の解決に向け、引き続き、国・県への要望活動を実施するとともに、特区制度の活用を図るほか、福島復興再生協議会を通じた制度提案などに努めます。
- 各地区の復興対策協議会等と本市が被災沿岸域の再生を図るために協働で策定した「復興ランドデザイン」の各取組を支援することにより、当該地区の復興の加速化を図ります。

【主な取組】 復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化、大学等と地域の連携したまちづくりの推進、国・県等の復興制度等の活用、国・県等への要望活動、復興ランドデザインの具現化に向けた取組みに対する支援、財源の確保 など

## 4 計画の進捗管理等

復興を着実に推進していくためには、計画の進行状況や復興の状況等について、庁内はもとより、各界、各層の代表者をはじめ、高等教育機関や関係団体、さらには広く市民の皆様と情報の共有を図っていく必要があります。

従って、新・市総合計画や復興事業計画の推進を図るために設置した「市行政経営市民会議」において協議を行うなど、引き続き、復興の状況を管理するほか、幅広く市民の皆様へ情報を提供します。





# 參考資料

## 1 平成 25 年度末における進捗状況

### 【概要】

平成 25 年度末における復興事業計画（第三次）の計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の 1,185 億 2,200 万円に対し、実績事業費が 1,066 億 700 万円であり、進捗率は 89.9%となっております。昨年度末時点の進捗率（67.0%）と比較すると、22.9 ポイント上回っており、復興事業の着実な推進が図られております。

また、平成 25 年度までに着手することとしていた 211 取組については、すべての取組みに着手しており、着手率は昨年度と同様、100%となっております。そのうち、計画どおりに進捗している取組数は 188 取組（89.1%）であり、昨年度末時点の 94.1%と比較して、5.0 ポイント下回っておりますが、入札不調等により、一部遅延した取組数が増えたものであります。

これらのことから、現時点における進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して 9 割程度となっております。全体としては概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

### 平成 25 年度末進捗状況

取組の柱	第三次計画 位置付け取組数		平成 25 年度着手状況		平成 25 年度取組状況		
	総取組数	うち 25 年度 までに着手 する取組数	25 年度まで に着手済 取組数	着手率	計画通り 進捗	取組率	一部遅延
		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
取組の柱 1 被災者の生活再建	37	37	37	100.0%	36	97.3%	1
取組の柱 2 生活環境の整備・充実	77	77	77	100.0%	67	87.0%	10
取組の柱 3 社会基盤の再生・強化	28	27	27	100.0%	17	63.0%	10
取組の柱 4 経済・産業の再生・創造	61	56	56	100.0%	54	96.4%	2
取組の柱 5 復興の推進	14	14	14	100.0%	14	100.0%	0
合計	217	211	211	100.0%	188	89.1%	23

## 2 いわき市行政経営市民会議 これまでの会議開催経過

会 議	開催日時	内 容
第1回	7月7日(月) 15時～	○委嘱状交付式 ○いわき市行政経営市民会議の概要 ○いわき市行政経営市民会議の今後の進め方について ○基本的な計画について
第2回	8月8日(金) 14時～	○いわき市復興事業計画（第三次）の進捗状況について
第3回	9月26日(金) 14時～	○いわき市復興事業計画の今後の方向性(たたき台)について ・取組の柱1「被災者の生活再建」について ・取組の柱2「生活環境の整備・充実」について
第4回	10月10日(金) 13時30分～	○いわき市復興事業計画の今後の方向性(たたき台)について ・取組の柱3「社会基盤の再生・強化」について ・取組の柱4「経済・産業の再生・創造」について ・取組の柱5「復興の推進」について
第5回	10月24日(金) 13時30分～	○いわき市復興事業計画（第四次）(素案)について
市長 報告	10月29日(水) 13時30分～	○市復興事業計画（第四次）に係る市行政経営市民会議からの報告

### 3 いわき市行政経営市民会議 委員名簿

(順不同、敬称略)

区分	団 体 名	職 名	氏 名
学 識 経 験 者	い わ き 明 星 大 学	人 文 学 部 教 授	石 丸 純 一 ◎
	東 日 本 国 際 大 学	福 祉 環 境 学 部 長 教 授	宮 本 文 雄
	福 島 工 業 高 等 専 門 学 校	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 情 報 学 科 教 授	西 口 美 津 子
産 業 界 関 連 者	い わ き 商 工 会 議 所	副 会 頭	正 木 好 男 ○
	い わ き 地 区 商 工 会 連 絡 協 議 会	会 長	猪 狩 正 明
	い わ き 経 済 同 友 会	副 代 表 幹 事	長 谷 川 祐 一
	い わ き 市 農 業 協 同 組 合	経 営 管 理 委 員	石 井 多 津 子
	福 島 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会	参 事	中 田 研 二
	い わ き 市 森 林 組 合	代 表 理 事 組 合 長	田 子 英 司
	一 般 社 団 法 人 い わ き 観 光 ま ち づ くり ビ ュ ー ロー	専 務 理 事 兼 事 務 局 長	渡 邊 弘 幸
	一 般 社 団 法 人 い わ き 市 医 師 会	会 長	長 谷 川 徳 男
	社 会 福 祉 法 人 い わ き 市 社 会 福 祉 協 議 会	会 長	強 口 暢 子
市 民 団 体 等 ・ 地 域 関 係 づ く り	い わ き 市 PTA 連 絡 協 議 会	会 長	小 林 利 明
	い わ き 市 行 政 嘱 託 員 (区 長) 連 合 協 議 会	会 長	渡 邊 俊 克
	公 益 社 団 法 人 い わ き 青 年 会 議 所	理 事 長	渡 邊 大 輔
	い わ き 地 域 環 境 科 学 会	事 務 局 長	山 田 貴 浩
	特 定 非 営 利 活 動 法 人 い わ き NPO セ ン タ ー	理 事 長	照 井 義 勝
	い わ き 女 性 交 流 ネットワーク	会 員	金 子 隆 子
公 募 委 員			塩 光 輝
			藤 原 善 子

◎…委員長、○…副委員長

